

UJNR 水産増養殖専門部会 第9回日米合同会議共同声明

第9回UJNR水産増養殖専門部会、日米合同会議は1980年5月26日27日京都市の国立京都国際会議場において開催された。開催第1日には佐藤部会長より、日本側事務局の交代が報告された。新事務局は須田部会長、藤谷副部会長、能勢事務局長で構成される。第9回日米合同会議終了後アメリカ側部会長はMahnken博士に代る予定であることがShaw米国側部会長より報告された。

引き続き、甲殻類の水産増養殖に関するシンポジウムが開催された。両国側から甲殻類の水産増養殖の概要についての3題の報告と最近の研究の進展状況を反映した5題の報告が発表された。これらの発表と意見交換は両国部会にとって有意義であった。

開催第2日には部会活動に関する討議が行われた。午前中の議事進行は須田博士、午後はMahnken博士により行われた。Mahnken博士から米国側副部会長としてBanerjee博士が紹介された。

過去1年間の部会活動の経過と今後の計画を以下の如く総括した。

1. 研究者の交流

UJNRを通じての研究者の交流は日米両国に於ける水産増養殖に関する研究の発展、および情報の交換に最も有効であったことが日米両部会により確認された。McCormic氏は現在米国から日本に派遣されて滞在中であり、Murchelano氏は1980年9月か又は1981年3月に日本に派遣される予定である。Shleser氏は日本の水産増養殖場を視察する予定である。

第9回 UJNR 日米合同会議には米国研究者が4人参加している
(Shleser 博士, Clark 博士, Lightner 博士, Malecha 博士)

新井博士は1980年に日本から米国に派遣され、Washington州
Seattle 市 National Marine Fisheries Service, North West
Alaska Fisheries Centerにおいて、魚類の栄養に関する共同研究を
Mahnken 博士と行おう予定である。日米両国の水産増養殖分野に
おける研究者の所在地とその研究内容に関する情報を交換するこ
とが申し合わされた。更に関連分野の情報の交換は日米両部
会長を通じて行おうことが申し合わされた。

2. 文献の交換

日米両部会はこれまで同様に文献の交換を行なっていく。
North West Alaska Fisheries Center の電算機により水産増養
殖分野の文献検索が可能であることが米国部会長より示唆され
た。ウナギ養殖に関する日本の圖書の英訳判が米国部会より日本
部会に贈られた。また米国部会長から米国の水産増養殖に対す
る計画書が贈られた。

日本側は代替エネルギーとしての海藻に関する文献を入手
するよう米国側に要請した。

3. 共同研究

共同研究の経過報告が日米両部会から行なわれた。

(a) カキの大量へい死

(b) アメリカ産カキの日本における耐病性——共同研究
について再検討が必要

(c) 海産魚病の登録——検討中

(d) アワビに関する共同研究——検討中

4. 第2次 54年計画

日本部会は次の課題を提案した。

(a) サケ、マス的大量培養

(b) マリンランディング

米国部会は次の課題を提案した。

- (a) 種苗の生産および放流、環境容量ならびにスモルトの生理に重点を置いたサケ、マス資源培養
- (b) 構造物ならびに養殖技術の自動化に重点を置いた養殖工学
- (c) 養殖種の遺伝、育種ならびに繁殖
- (d) 自家汚染の防止に重点を置いた養殖場の環境規律

5. 次期合同会議

次期日米合同会議はアメリカ合衆国 Delaware 州、Delaware 大学において1981年9月に開催される。会議の主題は「貝類の水産増養殖」である。

また「甲殻類および貝類の栄養」に関するシンポジウムが UJNR、World Mariculture Society および Delaware 大学により共催されることが確認された。このシンポジウムは UJNR 日米合同会議の日程に合わせるためならびに日本部会から和田浩爾博士を派遣することが提案され合意された。

6. 現地検討会

米国部会長は現地検討会の日程調整のために松里寿彦氏に大変お世話になったことを感謝した。

7. 出版

出版方針案は米国部会が後日まため日本部会に提出されること申し合わせされた。

昭和55年5月27日、於京都

William V. Shaw Akira Suda
米国側部会長 ウィリアム エヌ ショウ 日本側部会長 須田 明